

トピックス

「リベラル教育」の新展開 ——21世紀アメリカの大学改革構想

京都学園大学 経済学部教授 竹熊耕一

1. AAC&Uの活動

幸いにも昨年¹に続き、アメリカの大学教育の動向についてささやかな報告をする機会を頂いた。小稿では、21世紀冒頭から顕著となった「リベラル教育」(liberal education)の再定義の試み、そしてそれを機軸とした教育改革運動の一端を紹介する。この運動は、従来の大学教育観、すなわち一方に学術性と人格陶冶を旨とするリベラルな教育があり、もう一方に実用的な職業技術教育があるという二項対立的な高等教育の構造を改めようとする、きわめて注目すべき企てといえる。その取り組みがめざすところを予め要約するならば、それは「リベラル教育」のニューヴィジョン——無限に変化し発展を続ける新時代の生活環境に柔軟に適応できる学習成果(learning outcomes)を万人が共有することを目標とした教育——の確立と普及、ということになるだろう。

運動の主役は前掲拙稿の末尾に登場した「全米カレッジ・大学協会²」(Association of American Colleges and Universities, 略称 AAC&U)。簡単に紹介すると、創設は1915年、当時成長めざましく、既存の私立大学群

を脅かしつつあった州立大学の成功に危機感をもった、一群の「リベラルアーツ・カレッジ」を中心に創められた。すでに1世紀の歴史をもつが、この間にいわゆる総合大学も州立、私立を問わず次々とメンバーに加わり、現在では州立の2年制大学、いわゆるコミュニティ・カレッジの幾つかをも含む、1,300に近い会員校を有する、アメリカ最大の大学連合組織となっている。

AAC&Uの特徴は、その活動の照準があくまで教育、それも学士課程教育に据えられていることで、「リベラル教育」の活性化が不動の指針とされている。学科専攻あるいは職業選好の違いを超えて学生の知力・知性を広く養い、同時に市民としての責任感や倫理性の涵養を旨とする「リベラル教育」こそ人間教育の永遠の範型であるという確信が、会員大学を繋いでいる。

「リベラル教育とすべての面での優秀性を、高等教育機関の目的とその教育実践の土台に据えること」(2012年の理事会合意)をミッションに掲げるAAC&Uの活動は多岐にわたり、それらが全米に展開されている。定期的な会合開催、調査研究、書籍発行、教職員の研修、そして長期にわたるキャンペーン等

1 拙稿「大学教育の普遍的理念——〈リベラル教育〉liberal educationについて」『京都学園大学総合研究所所報』第14号、2013年2月。「リベラル教育」という観念の歴史を欧米に辿り、現代アメリカでの共通理解の中身を探った。

2 この組織名称の訳語は字面も座りもよくないが、わが国で一般的に用いられているものに、今回改めた。もともとAACという名称であったが、会員大学の多様性を正確に示す趣旨から1995年に改称された、その事情を忠実に映した訳語といえる。

の取り組みが絶えずワシントンDCの本部で企画され、実行に移されている。

そのAAC&Uが近年、組織を挙げて力を入れているキャンペーンが、“Liberal Education and America’s Promise” (略称LEAP)と称するもので、2005年にスタートし、現在も継続中。冒頭に述べた、21世紀型のより普遍的な「リベラル教育」を追求する運動の中核的な存在である。

このLEAPの目標と主張に入る前に、こうした改革運動の思想的な基盤や問題関心を明らかにする手がかりとなる論説に、目を通しておきたい。

2. リベラル教育の「新世紀」——何が変わるのか

(1) 転換の背景

本節で要約紹介するのは、2004年、AAC&Uの機関誌 *Liberal Education* 冬季号に掲載された論稿である。筆者はBobby Fong、タイトルは「期待をこめて——21世紀のリベラル教育」(Looking Forward: Liberal Education in the 21st Century)³。

そもそもアメリカにおけるリベラル教育の出発点は、植民地時代の小規模カレッジにおける学生共通の必修カリキュラムに遡る。しかしながら、大学の大衆化が実現した20世紀には専門教育ないし職業教育の台頭が著しく、リベラル教育の砦であった一般教育 (general education) の影も薄くなった。リベラルアーツ・カレッジにすら職業的専攻 (ビジネス、工学などの professional majors) が「侵入」してくる一方で、一般教育は、必修要件から外す大学こそなかったものの、卒

業要件に占める割合は全米大学の平均でおよそ3分の1というあたりまで後退した。AAC&Uの創設者たちが危惧したとおり、「共通カリキュラムこそが教養ある人の学修を表す広範な試みであった時代は遠いものになった」のである。

Fongはそのように回顧したうえで、しかし迎えた21世紀はリベラル教育の大転換の時代であると断言する。それは従来のリベラル教育対職業教育という争いに敗退し、転生を余儀なくされる意味ではない。それどころか逆に、リベラル教育の豊かな生命力が改めて評価され、人間教育の本道としての地歩を固める環境が整ったという判断なのである。その根拠は何か。

「大学を卒業した者の30%は今はまだ無い職業で働く可能性があるという、この変化の多い世界」の中にわれわれは生きている。もはや特定の職業に向けての訓練は、一生を通した雇用への準備としては不十分と言わざるを得ない。職業人として発展を遂げるために各人が用意できる資源は何か。それは「新しい状況や挑戦に応じて転換する、あるいは年月をかけて自己を再創造する、そういう能力」に他ならない。リベラル教育が再評価される必然性はそこにある。職業訓練ではない真の教育、それは「一生を通して学習を絶やさぬ者」(lifelong learners) を育てる教育なのである。

詳論はされていないが、技術革新と経済のグローバル化による産業構造の不断の変化という、かつてなかった社会状況にたいする認識が背景にある。Fongは、この時点でリベラル教育を刷新し、新時代を生き抜く最も有効な資源として開発しようとするAAC&U

3 <http://www.aacu.org/liberaleducation/le-wi04/le-wi04feature1.cfm>

著者のFongは、当時インディアナ州にある私立伝統校 Butler University の学長職にあった。

の努力を顕彰する。そこでとりわけ重要とされるのは、2年前のレポート⁴で、リベラル教育の本質は諸々の確かな「学習成果」(learning outcomes)にあるという観点を打ち出した点である。もはやリベラル教育の真髄は、リベラル・アーツと総称される人文学や社会・自然科学のある部門の学修ではなく、さらに一般教育の幅広い学習でもない。Fongの要約によれば、リベラルな学習とは「効果的にコミュニケーションし、十分な知識を基に洞察力をもって批判的に考え、人と協力して働き、そして道徳的かつ責任ある態度で行動するための諸々の能力を植えつける(inculcate)」ような「学問の仕方」(study)のことである。もしそれらの能力が結果として得られるなら、どのような分野の学修でも「リベラル」の名に値する。「どんな科目、どんな専攻、どんな職業プログラムでもよい」。リベラル教育の要諦は、それをどのようにして「リベラルな効果につながるように」(liberally)教えるかというところにある。何を学ぶかが主眼ではない。市民として、働く者として、柔軟に自らを再創造できる資質を確かなものにし、かつそれを高める、その教育の過程が問題なのである。

Fongは、こうした「概念と教育理論の転換」は「モニュメンタル」⁵だと評価する。今後、これまで2百年も続いてきたリベラル教育と職業教育の不毛な対立関係は解消されるだろう。実際に、職業的な学習にリベラルな観点の教育方法を注入したり、リベラルな学習と

専門教育との間にカリキュラムの一貫性(coherence)を設けて両者の統合(integration)を図るといった試みが——「研究大学からコミュニティ・カレッジまで」——高等教育機関を広く覆いつつある。21世紀を新しく喩えるなら、それはこの両者の「統合」の時代ということになる、と力説するのである。

(2) 責任ある人格性

リベラルな学習が時代の要請に適合することで攻勢に転じる条件が生まれたと、FongやAAC&Uの同志たちは活気づいている。だが、客観的に見るならば、それはリベラル教育が自ら切り開いた状況というよりは、時流の変化に耐え抜いた結果転がり込んできた幸運という面が強いことは否定できない。リベラル教育は、この機に、人間教育におけるその普遍的な機能について正しい理解を得ること、そして同時に実効性の高い教育方法を考案することが必要となっている。Fongはそれらについてどう語っているのか。

リベラル教育の機能は、彼によれば、「知性の習慣」(habits of the mind)と「心情の習慣」(habits of the heart)の2つを形成するところにある。リベラル教育の成果として一般に強調されがちなのが、人間や世界についての広範な知識、そして分析や批判、コミュニケーションや問題解決といった知的なスキルをふくむ前者である。しかしそれは、リベラルな学習の「今日的意義」(contemporaneity)の重要な根拠ではあっても、十分な根拠では

4 *Greater Expectations: A New Vision for Learning as a Nation Goes to College*, 2002.

5 この評価はやや速断に過ぎる。遡ればAAC&Uの創設とほぼ同時期に、かのデューイ(John Dewey)が、モンロー(P.Monroe)の『教育百科事典』(*A Cyclopedia of Education*, 1910-13)の中の項目“liberal education”(第4巻)を執筆した際に、「リベラル教育は、共同体のあらゆる成員が受けるべき種類の教育の名称に相応しい。それは、その成員の諸能力を解放し(liberate)、それによって彼自身の幸福と彼の社会的な有用性の両方に寄与するような教育のことである。……端的に言えば、リベラル教育とは人をリベラルにする(liberalize)教育のことである。理論上は、どんなタイプの教育もそうしたことができる可能性がある」と述べている。かつて古代ギリシアの有閑市民階級の占有物として始まったリベラル教育は、すでに20世紀のアメリカでは、万人に妥当する教育の理念という捉え方がされていたのである。ただしデューイはこの後に、「実際のところは、どれ(どのタイプの教育)もそれを達成するには到っていない」と附言している。

ない。Fongはここで、宗教、道徳、倫理、価値観などに関わる「性格形成」(character formation)の意義を強調し、リベラル教育を賦活する鍵は「心情」の習慣形成の伸長にあるという。

確かにかつては、宗教が理性の探究や科学の進歩に敵対することが多かった。品性を謳うジェントルマン教育も、その基礎に階級差別や性差別が根深くあることを批判された。神や隣人愛も、人びとの争いや憎しみを止めるには限界があり、時として無力であることを、誰もが事実として知っている。しかし、そうした反省や諦念を楯に、大学の目的を知識の発見と伝達に限定し、教室を知的な探究の場に純化することが本当に正しいのだろうか。それは学生ひとりひとり、そして共同体に対する責任放棄ではないのか。

Fongを始めとするリベラル教育の唱導者たちが共通に危惧するのは、大学が職能訓練の施設に身を落とすことである。学生がたった今、そして将来も道徳的な判断を迫られる世界で生き続けるという紛れもない事実から、教育は逃れられない。生きることは常に何かの選択であり、そこでは「性格が重要な働きをする」(Character counts.)。職業の選択も、社会との関わり方という面で各人の価値観に連なっている。あらゆる事象にはそれに関わる人にとっての〈意味〉があり、われわれの認識——何をどのように知るか——は、われわれが想定している世界と自己との関係がその前提にある。価値から自由な探究などというものはあり得ない。なぜなら「価値観は必然的に探究の基底にある」のだから。

近年のカルチュラル・スタディーズがもたらした洞察は、われわれが「一般的な意味で人間らしくある」(human in general)ことは不可能だということである。われわれは自ら

の人間性を、それぞれ固有の、ある特定の文化に媒介された形式でしか表現しえないので、価値や道徳について一元的な正統性というものはありえないのだ、と。

しかしそうした限定が附いたとしても、「この世を、自分たちが受け継いだ状態よりも、より正しい、より寛容な、より憐れみ深い、より包容力のあるものにしたい」という万人の自然な願望を等閑にすることは許されない。大学にはこの願いに真正面から応える使命がある。市民的義務、社会奉仕、リーダーシップ、そして品性のあり方について、決して単一の道徳的なモデルを押し付けはしないが、しかし「権威をもって」(authoritatively)かつ「建設的に」(constructively)語りかける手段を見つける、という務めが。

(3) 統合と前進

そうした洗練された方法、つまり「より謙虚で、よりニュアンスに富み、文化的な感受性を豊かにそなえた認識のアプローチ」が得られるなら、知性の機関である大学に、再び倫理の探究の場が——文学からビジネスにまで及ぶ意思決定の事例研究の中で、そしてやがて宗教や霊性の考究を通して——生まれるだろうとFongは語る。そこでは「知性の習慣」とともに、かつてトクヴィルがそう呼んだ「心情の習慣」が育まれる。それこそが、自分の生計を立てるだけの生活でなく、他人の幸福と関わるがゆえに自分自身も満たされるような生活に向けて、若者を導くのである。

リベラル教育を職業教育と統合する方法とは、一般教育の課程で倫理や宗教を必修科目にすることではない。精神的な価値へのリベラルな探究を、職業的な科目そのものに「溶け込ませ」ることである。例えば、教科学習外でのサービス・ラーニング(コミュニティ

サービスに関わる体験学習)やボランティア活動といった新しい活動領域を促進する。教室やキャンパスを超えた市民的・社会的体験は、教科内学習やインターンシップを「包み込んだ」かたちの実りある学習経験を学生に作り出させるだろう。AAC&Uがこれまで重ねてきた議論をFongは次のように総括する。「リベラル教育は、授業をいくつかとれば達成されるものではなく、むしろ、知ることと行なうこととを結びつけて総合化するような学習科目を、意図的にモデル化していくことによって達成されるのである」。

3. “Liberal Education and America’s Promise” (LEAP)

紙数が乏しくなってきたが、LEAPが提起する新しいリベラル教育のバージョンを、ここで一望しておきたい。

前節で見た人文学者Fongの展望は、人間の調和的な発展を希求する、ヒューマンスティックな趣きのリベラル教育論であった。これにたいして運動体としてのLEAPは、もっとリアルに、産業や経済の伸展という実社会の物質的な基盤をも視野に入れた立場から「21世紀のリベラル教育」の構想を描いている。すなわち、アメリカ人一人ひとり、そして国民全体の将来が「経済の創造性」(economic creativity)と「大衆の生命力」(democratic vitality)に依存していること、そしてそれゆえに、これからの大卒者には一層の知識、より強力な知的、実用的スキルが求められているという状況を与件として出発するのである。

この環境では、かつての「幾人かにはリベラル教育を。それ以外のものには職業訓練を」

というやり方は無効である。学生は何を専攻しようが、一連の「主要な学習成果」(essential learning outcomes)の獲得を等しく求められる。どのような道筋からでも共通のゴールに到達する、そういう形の「リベラル教育」が要請されるのである。

リベラル教育の、こうした劇的ともいえる性格の変化を、LEAPが分かりやすくまとめた表がある⁶。

表1 AAC&Uによる21世紀型リベラル教育

	20世紀のリベラル教育	21世紀のリベラル教育
What : どのよ うなも のか	<ul style="list-style-type: none"> ●知的、人格的発達 ●運に恵まれた者の一つの選択肢 ●職業とは関係のないもの 	<ul style="list-style-type: none"> ●知的、人格的発達 ●すべての学生が必要とするもの ●グローバルな経済における成功にとって、そして知識ある市民としての生活にとって不可欠なもの
How : どのよ うに行 なわれ るか	<ul style="list-style-type: none"> ●リベラルアーツ学問分野での専攻学修(メイジャー)を通して [そして/あるいは] 大学の低学年での一般教育を通して 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学を含む一連の学校教育全体の中で漸進的なレベル向上とともに得られる主要な学習成果を強調する学習を通して (行なわれることが推奨される)
Where : どこで 行なわ れるか	<ul style="list-style-type: none"> ●リベラルアーツ・カレッジあるいは大規模大学のリベラルアーツ学部 	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての初等中等段階の学校、コミュニティ・カレッジ、そして大学におけるあらゆる学習の分野で (行なわれることが推奨される)

ここで明示されているのは、完全に一般化され、普遍化されたリベラル教育のイメージであり、かつてエリート層が享受していた非職業的な高等教育としてのそれとはまったく異質のものである。新世紀の「リベラル教育」は、一つの国家社会の中で同等同質の社会生活を営む市民たちが、あらゆる段階の教育機関で共通の知識や属性を獲得していくシステムの意味に他ならず、別の言い方をすれば、

6 http://www.aacu.org/leap/What_is_liberal_education.cfm

全学校体系を——目標あるいは教育効果について——「普通教育」(general education)の要素で貫こうとする構想なのである。

さて肝心なのは、この新しいリベラル教育の支柱となる「主要な教育成果」の中身である。LEAPではそれを以下のように整理している⁷。

表2 21世紀型リベラル教育の主要な成果

人間の文化、そして物質および自然の世界についての知識 ・自然科学と数学、社会科学、人文学、歴史、言語 [現代のかつ永続的な大問題への取り組みに焦点づけて]
知的かつ実用的スキル (Intellectual and Practical Skills) ・探究と分析 ・批判的かつ創造的思考 ・文章と会話によるコミュニケーション ・数量に関するリテラシー ・情報リテラシー ・チームワークと問題解決 [より難しい課題やプロジェクトや成績基準に挑戦していく形で、カリキュラム全体の中で広範囲に訓練される]
個人かつ社会人としての責任性 (Personal and Social Responsibility) ・市民的知識と参加——ローカルおよびグローバルに ・異文化に対する知識と能力 (competence) ・倫理的推論と行動 ・生涯学習のための基礎とスキル [多様な共同体や現実世界の挑戦に積極的に関与することで定着していく]
統合され応用性のある学習経験 (Integrative and Applied Learnig) ・一般的、専門的学習全体にわたる総合と高度な達成 [新しい状況と複雑な諸問題に対して、(上の)知識、スキル、および責任性を適用することで明示される]

一定の知識・スキル・責任性の習得、そしてそれら獲得した力が活かすまままった学習経験の積み上げが、職業人として、あるいは一般市民としての国民生活を円滑に導き、ひいてはアメリカ経済をグローバルに発展させる基盤となるというわけである。

ところで、こうした学校教育の望ましい成果を標準化ないし規格化しようという試みが、今世紀に入って各国で盛んに進められていることが、広く報じられている。その起点はもっぱら高等教育、とくに学士学位の共通性や質保証をめぐる教育政策にあったとされる⁸。

そうした中でAAC&Uの試みは、時代・社会の大きな変化に対する認識を基にして、高等教育に止まらず、学校教育全体の今後の方向を指し示す先見性があり、他国への影響力も顕著であった。わが国でも2008年12月に、中央教育審議会大学分科会が「学士課程教育の構築に向けて」と題する答申を出した。その中で、「学士課程共通の学習成果に関する参考指針」として「各専攻分野を通じて培う学士力」を提示し、大きな反響を呼んだが、〈1. 知識・理解〉〈2. 汎用的技能〉〈3. 態度・志向性〉〈4. 統合的な学習経験と創造的思考力〉と項目が並ぶその構成は、LEAPの「主要な教育成果」を下敷きとしたものであることが歴然である⁹。

わが国の文部省のような一国の教育全般を統括する政策官庁をもたないアメリカでは、AAC&Uという一民間組織の提言が世論を徐々にリードし、やがて全体の流れを主導していくようなことも起こり得る。そのアイデアが他国の中央の政策指針にストレートに反映した事実は興味深い。顧みると、経済発展や産業政策と緊密な関係を保ってきたわが国の教育制度にたいして、従来、教養主義的なニュアンスで理解されてきた「リベラル教育」の理念がインパクトを与えるに至った点が、とりわけ印象的である。

7 <http://www.aacu.org/leap/vision.cfm>

8 飯吉弘子「〈21世紀型〉教養教育の再検討——日米比較と産業界要求・教育実践の視点から——」『教育学研究』第76巻第4号、2009年12月。AAC&Uの問題提起についても、詳しい言及がなされている。

9 この答申に附せられた「参考資料3」に「〈学習成果〉を重視した大学改革の国際的動向」が列挙されているが、その筆頭がAAC&Uの提言である。

これまで瞥見したりベラル教育の新展開を、抗し難い現実へ妥協した大きな変質と見るならば、それは正しくないだろう。長い歴史を生き延びてきた教育理想——人間の普遍的な善性を多方面に開発することを旨とするその生命力の、必然的な拡張の所産ととらえたい。(了)